

# 平成30年度高知市公共下水道事業会計予算

## 平成30年度 高知市公共下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 平成30年度高知市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理区域内人口	205,494 人
(2) 年間総処理水量	34,394,370 m <sup>3</sup>
(3) 1日平均処理水量	94,231 m <sup>3</sup>
(4) 主な建設改良事業	
公共下水道汚水整備事業(認証)	1,288,000 千円
公共下水道雨水整備事業(認証)	537,000 千円
総合地震対策事業	868,000 千円
公共下水道ポンプ場長寿命化整備事業	141,000 千円
水再生センター長寿命化整備事業	48,000 千円
単独公共下水道整備事業	1,107,010 千円
流域下水道事業	264,557 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第 1 款	下水道事業収益	9,564,600 千円
第 1 項	営業収益	6,140,094 千円
第 2 項	営業外収益	3,424,306 千円
第 3 項	特別利益	200 千円

支 出		
第 1 款	下水道事業費用	9,148,400 千円
第 1 項	営業費用	7,736,941 千円
第 2 項	営業外費用	1,397,459 千円
第 3 項	特別損失	4,000 千円
第 4 項	予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額2,573,000千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額166,607千円、過年度分損益勘定留保資金510,014千円、当年度分損益勘定留保資金1,896,379千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第 1 款	資本的収入	7,020,400 千円
第 1 項	企業債	4,292,200 千円
第 2 項	出資金	790,014 千円
第 3 項	補助金	1,448,260 千円
第 4 項	負担金	489,926 千円

支 出		
第 1 款	資本的支出	9,593,400 千円
第 1 項	建設改良費	4,253,567 千円
第 2 項	固定資産費	816 千円
第 3 項	企業債償還金	5,338,017 千円
第 4 項	予備費	1,000 千円

(継続費)

第 5 条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	下知水再生センター 管理棟改築事業	850,000 千円	30	259,200 千円
				31	590,800 千円

(債務負担行為)

第 6 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
水洗便所改造資金融資利子補給	平成 31 年度から 平成 35 年度まで	平成30年度資金融資額48,000千円 の年3.2%以内に相当する額以内

(企業債)

第 7 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道施設整備事業	千円 2,554,300	普通貸借又は 証券発行	3.0 %以内 <small>(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)</small>	政府資金その他借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換することができる。
資本費平準化債	1,164,800	同上	同上	同上
下水道事業特例債	572,300	同上	同上	同上
公営企業会計適用債 (流域下水道)	800	同上	同上	同上

(一時借入金)

第 8 条 一時借入金の限度額は、5,000,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 9 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 下水道事業費用のうち、営業費用と営業外費用(消費税及び地方消費税に限る。)

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 10 条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費	757,635 千円
(2) 交 際 費	40 千円

(他会計からの補助金)

第 11 条 下水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、677,161 千円である。

平成30年3月5日提出

高知市長 岡 崎 誠 也

平成30年度 高知市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 下水道事業収益	1 営業収益		9,564,600		
		1 下水道使用料	6,140,094	処理区域内人口 205,494 人	
		2 他会計負担金	4,122,838	雨水処理に係る一般会計負担金	
		3 その他の営業収益	2,012,496	排水設備計画確認等申請手数料ほか	
	2 営業外収益		4,760	3,424,306	
		1 受取利息及び配当金	100	預金利息	
		2 他会計補助金	670,301	行政経費及び分流式下水道等に要する経費に係る一般会計補助金	
		3 長期前受金戻入	2,620,346	長期前受金収益化額	
		4 雑 収 益	133,559	都市下水路事業等に関する事務委任等に係る経費相当分ほか	
	3 特別利益		200		
		1 過年度損益修正益	200	前年度以前の損益修正による利益発生額	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			<b>9,148,400</b>	
	1 営業費用		7,736,941	
		1 管 渠 費	126,280	管渠の維持管理諸経費
		2 ポ ン プ 場 費	344,427	ポンプ場の維持管理諸経費
		3 処 理 場 費	757,233	処理場(水再生センター)の維持管理諸経費
		4 普 及 指 導 費	65,306	水洗化の普及促進に係る諸経費
		5 業 務 費	153,925	徴収業務等に係る諸経費
		6 総 係 費	326,800	事業活動の管理に関する諸経費
		7 流 域 下 水 道 管 理 費	673,122	流域下水道に係る管理運営経費負担金
		8 減 価 償 却 費	5,185,767	固定資産の減価償却費
		9 資 産 減 耗 費	104,081	固定資産の除却費
		2 営業外費用	1,397,459	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,347,359	企業債利息及び一時借入金利息ほか
		2 雑 支 出	100	
		3 消費税及び地方消費税	50,000	
		3 特別損失	4,000	
		1 過年度損益修正損	4,000	前年度以前の損益修正による損失発生額
		4 予 備 費	10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			7,020,400	資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額2,573,000千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額166,607千円、過年度分損益勘定留保資金510,014千円、当年度分損益勘定留保資金1,896,379千円で補てんするものとする。
	1 企業債		4,292,200	
		1 下水道施設債	2,554,300	
		2 資本費平準化債	1,164,800	
		3 下水道事業特例債	572,300	
		4 その他の企業債	800	
	2 出資金		790,014	
		1 出 資 金	790,014	
	3 補助金		1,448,260	
		1 国庫補助金	1,441,400	
		2 他会計補助金	6,860	
	4 負担金		489,926	
		1 負 担 金	489,926	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			<b>9,593,400</b>	
	1 建設改良費		4,253,567	
		1 公共下水道事業費	2,882,000	認証事業による管渠及びポンプ場の整備ほか
		2 単独公共下水道事業費	1,107,010	単独事業による管渠整備ほか
		3 流域下水道事業費	264,557	流域下水道の建設に関する負担金
	2 固定資産費		816	
		1 固定資産費	816	器具及び備品等購入費
	3 企業債還金		5,338,017	
		1 企業債償還金	5,338,017	企業債元金償還金
	4 予備費		1,000	
1 予備費		1,000		

# 平成30年度 高知市公共下水道事業 予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	297,842
減価償却費	5,185,767
長期前受金戻入額	△ 2,620,346
受取利息及び配当金	△ 100
支払利息及び企業債取扱諸費	1,347,285
固定資産除却費	70,322
未収金の増減額 (△は増加)	4,000
未払金の増減額 (△は減少)	189,971
引当金の増減額 (△は減少)	8,336
小計	4,483,077
利息及び配当金の受取額	100
利息の支払額	△ 1,347,285

業務活動によるキャッシュ・フロー 3,135,892

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,710,247
無形固定資産の取得による支出	△ 244,960
国庫補助金等による収入	1,804,617
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,150,590

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,292,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5,338,017
他会計からの出資による収入	790,014
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 255,803

資金増加額 (又は減少額) 729,499

資金期首残高 582,319

資金期末残高 1,311,818

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	—	(5) 73	108	290,657	11,118	173,065	474,948	103,292	578,240
	資本勘定支弁職員	—	(0) 23	0	84,284	0	63,249	147,533	31,862	179,395
	合 計	—	(5) 96	108	374,941	11,118	236,314	622,481	135,154	757,635
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	(5) 71	—	286,776	11,059	164,164	461,999	98,423	560,422
	資本勘定支弁職員	—	(0) 23	—	84,966	0	62,729	147,695	32,897	180,592
	合 計	—	(5) 94	—	371,742	11,059	226,893	609,694	131,320	741,014
比 較	損益勘定支弁職員	—	(0) 2	108	3,881	59	8,901	12,949	4,869	17,818
	資本勘定支弁職員	—	(0) 0	0	△ 682	0	520	△ 162	△ 1,035	△ 1,197
	合 計	—	(0) 2	108	3,199	59	9,421	12,787	3,834	16,621

(単位 千円)

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当
	本 年 度	17,046	6,844	7,568	6,870	40,700	2,075
	前 年 度	14,910	6,693	8,257	6,177	41,700	2,075
	比 較	2,136	151	△ 689	693	△ 1,000	0
手当の内訳	区 分	期 末 勤 勉 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当			
	本 年 度	152,658	332	2,221			
	前 年 度	144,528	332	2,221			
	比 較	8,130	0	0			

備考 1 「職員数」とは、予算の積算の基礎となった人数

2 ( )内は再任用職員で外数

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
	千円		千円	千円	
給 料	3,199	給与改定に伴う増減分	606		給与改定の状況 前年度 { 平均改定率 0.19 % 改定実施時期 平成29年4月1日
		昇給に伴う増加分	5,245		平均昇給率 1.02 %
		その他の増減分	△ 2,652		新陳代謝等に係る増減分

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明		備 考	
手 当	千円 9,421	制度改正に伴う 増減分	千円 3,301	期末勤勉手当 扶 養 手 当	千円 3,184 117	給与改定に係る支給額等の変更 1. 期末勤勉手当 6月支給率 2.075月分 → 2.125月分 12月支給率 2.225月分 → 2.275月分 年間支給率 4.30月分 → 4.40月分 2. 扶養手当 配偶者 10,000円 → 6,500円 子 8,000円 → 10,000円 配偶者がいない場合の { 子 10,000円 → 廃止 扶養親族のうち1人 { 父母等 9,000円 → 廃止	
		その他の増減分	6,120	期末勤勉手当 扶 養 手 当 時間外勤務手当 その他の手当	4,946 2,019 △ 1,000 155	給与改定に伴う増減分 525 千円 新陳代謝等に係る増減分 5,595 千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	分	企 業 職
平成29年10月1日 現 在	平均給料月額 (円)	307,449
	平均給与月額 (円)	372,443
	平均年齢 (歳)	39.4
平成28年10月1日 現 在	平均給料月額 (円)	311,829
	平均給与月額 (円)	412,686
	平均年齢 (歳)	40.3

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	企 業 職	一 般 会 計 の 制 度	
		一般行政職	技能労務職
大 学 卒	179,200	179,200	最高 216,500
短 大 卒	156,800	156,800	最低 128,900
高 校 卒	147,100	147,100	

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成29年10月1日 現 在	1 級	15	16.1
	2 級	13	14.0
	3 級	(3) 16	17.2
	4 級	(1) 37	39.8
	5 級	(1) 8	8.6
	6 級	1	1.1
	7 級	2	2.1
	8 級	1	1.1
	計	(5) 93	100.0

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成28年10月1日 現 在	1 級	9	9.7
	2 級	14	15.0
	3 級	(4) 21	22.6
	4 級	(1) 37	39.8
	5 級	8	8.6
	6 級	2	2.1
	7 級	1	1.1
	8 級	1	1.1
	計	(5) 93	100.0

備考 ( )内は再任用職員で外数

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
企 業	主 事 ・ 技 師	主 査 補 ・ 技 査 補	主 査 ・ 技 査	係 長
職				主 任
	5 級	6 級	7 級	8 級
	課 長 補 佐 室 長 幹 主	課 長 副 参 事	次 長	局 長

(4) 昇給

区 分		企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	96 <sup>人</sup>	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	82	
	号 給 数 別 内 訳	4 号 給	68
		6 号 給	4
		8 号 給	10
比 率 (B) / (A) (%)	85.4		
前 年 度	職 員 数 (A)	94 <sup>人</sup>	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	82	
	号 給 数 別 内 訳	4 号 給	63
		6 号 給	10
		8 号 給	9
比 率 (B) / (A) (%)	87.2		

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率(%)	0.6
支給対象職員の比率(%) (平成29年10月1日現在)	18.4
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	10,282
代表的な特殊勤務 手当の名称	労務手当(下水処理施設機器 保全作業等)

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分		支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
		6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度		(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	
前 年 度		(1.05) 2.075	(1.20) 2.225	(2.25) 4.30	有	
一般会計 の制度	本 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	
	前 年 度	(1.05) 2.075	(1.20) 2.225	(2.25) 4.30	有	

備考 ( )内は再任用職員

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月 分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 ( 2% ~ 20% 加 算 )	平成30年4月1日施行
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 ( 2% ~ 20% 加 算 )	平成30年4月1日施行

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画				前前年度	前年度末	当該年度	当該年度	翌 年 度	継続費	備 考	
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳			未までの	までの支	支払義務	未までの	以降の支払		の総額
					国庫 補助金	企業債	一般会計 補助金	支払義務 発生額	払義務発 生(見込)額	発 生 予 定 額	支払義務 発生予定額	義務発生 予 定 額		の総額 に対する 進捗率
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	下知水再生センター 管理棟改築事業	30	千円 259,200	千円 129,600	千円 129,600	千円 —	千円 —	千円 —	千円 259,200	千円 259,200	千円 —	% 30.5	
			31	590,800	285,400	285,400	20,000	—	—	—	—	590,800	—	
			計	850,000	415,000	415,000	20,000	—	—	259,200	259,200	590,800	30.5	

## 債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(平成30年度提出にかかる分)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国・県支出金	企業債	その他
水洗便所改造資金 融資利子補給	千円 平成30年度資金融資額 48,000千円の年3.2%以内 に相当する額以内		千円	平成31年度から 平成35年度まで	千円 平成30年度資金融 資額48,000千円の年 3.2%以内に相当する 額以内	千円	千円	千円

(過年度議決済みにかかる分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国・県支出金	企業債	その他
水洗便所改造資金 融資利子補給	千円 平成26年度資金融資額 72,000千円の年4.8%以内 に相当する額以内	平成27年度から 平成29年度まで	千円 565	平成30年度から 平成31年度まで	千円 平成26年度資金融資 額72,000千円の年 4.8%以内に相当する 額以内	千円	千円	千円
水洗便所改造資金 融資利子補給	平成27年度資金融資額 72,000千円の年4.8%以内 に相当する額以内	平成28年度から 平成29年度まで	96	平成30年度から 平成32年度まで	平成27年度資金融資 額72,000千円の年 4.8%以内に相当する 額以内			
水洗便所改造資金 融資利子補給	平成28年度資金融資額 72,000千円の年4.8%以内 に相当する額以内	平成29年度	57	平成30年度から 平成33年度まで	平成28年度資金融資 額72,000千円の年 4.8%以内に相当する 額以内			
水洗便所改造資金 融資利子補給	平成29年度資金融資額 48,000千円の年3.2%以内 に相当する額以内			平成30年度から 平成34年度まで	平成29年度資金融資 額48,000千円の年 3.2%以内に相当する 額以内			
下知・潮江・瀬戸水 再生センター運転 管理業務委託	847,000			平成30年度から 平成32年度まで	847,000			847,000
薊野ポンプ場運転 管理業務委託	7,000			平成30年度から 平成32年度まで	7,000			7,000
一宮雨水ポンプ場 運転管理業務委託	7,000			平成30年度から 平成32年度まで	7,000			7,000

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国・県支出金	企業債	その他
潮江ポンプ場運転管理業務委託	千円 6,000		千円		千円 6,000	千円	千円	千円 6,000
潮江南ポンプ場運転管理業務委託	7,000			平成30年度から平成32年度まで	7,000			7,000
江ノロポンプ場運転管理業務委託	13,000			平成30年度から平成32年度まで	13,000			13,000
江ノロ雨水貯留管排水施設運転管理業務委託	1,000			平成30年度から平成32年度まで	1,000			1,000
大津雨水ポンプ場運転管理業務委託	7,000			平成30年度から平成32年度まで	7,000			7,000
小石木ポンプ場運転管理業務委託	8,000			平成30年度から平成32年度まで	8,000			8,000
神田ポンプ場運転管理業務委託	7,000			平成30年度から平成32年度まで	7,000			7,000
五台山ポンプ場運転管理業務委託	7,000			平成30年度から平成32年度まで	7,000			7,000

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国・県支出金	企業債	その他
塩谷ポンプ場運転管理業務委託	千円 7,000		千円		千円 7,000	千円	千円	千円 7,000
下知ポンプ場運転管理業務委託	13,000			平成30年度から平成32年度まで	13,000			13,000
関雨水ポンプ場運転管理業務委託	7,000			平成30年度から平成32年度まで	7,000			7,000
高須雨水ポンプ場運転管理業務委託	7,000			平成30年度から平成32年度まで	7,000			7,000
徳谷第二雨水ポンプ場運転管理業務委託	7,000			平成30年度から平成32年度まで	7,000			7,000
長浜雨水ポンプ場運転管理業務委託	7,000			平成30年度から平成32年度まで	7,000			7,000
秦ポンプ場運転管理業務委託	7,000			平成30年度から平成32年度まで	7,000			7,000
初月ポンプ場運転管理業務委託	7,000			平成30年度から平成32年度まで	7,000			7,000

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国・県支出金	企業債	その他
南地ポンプ場運転 管理業務委託	千円 7,000		千円		千円 7,000	千円	千円	千円 7,000

## 平成29年度 高知市公共下水道事業予定損益計算書

(単位 千円)

科 目	平成29年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日) 予定額	備 考
1 営業収益		
(1) 下水道使用料	3,250,000	
(2) 他会計負担金	1,962,616	
(3) その他の営業収益	3,289	5,215,905
	3,289	
2 営業費用		
(1) 管渠費	120,707	
(2) ポンプ場費	336,923	
(3) 処理場費	705,637	
(4) 普及指導費	65,675	
(5) 業務費	137,355	
(6) 総係費	310,854	
(7) 流域下水道管理費	616,867	
(8) 減価償却費	5,262,149	
(9) 資産減耗費	130,648	7,686,815
	130,648	
営業利益		△ 2,470,910

3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	100		
	(2) 他会計補助金	670,798		
	(3) 長期前受金戻入	2,730,164		
	(4) 雑収益	130,858	3,531,920	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,444,834		
	(2) 雑支出	100	1,444,934	2,086,986
	経常利益			△ 383,924
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	185	185	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	3,704	3,704	△ 3,519
7	予備費			
	(1) 予備費	10,000	10,000	△ 10,000
	当年度純損失			397,443
	前年度繰越欠損金			9,105,071
	当年度未処理欠損金			9,502,514

### 高知市公共下水道事業 予定貸借対照表

(単位 千円)

科 目	平成 29 年 度 末 予 定 額		平成 30 年 度 末 予 定 額	
( 資 産 の 部 )				
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		12,063,615		12,063,615
ロ 建 物	4,288,117		4,332,562	
減価償却累計額	△ 771,797	3,516,320	△ 935,899	3,396,663
ハ 構 築 物	142,091,670		144,086,880	
減価償却累計額	△ 15,885,204	126,206,466	△ 19,934,080	124,152,800
ニ 機 械 及 び 装 置	13,603,194		14,734,619	
減価償却累計額	△ 5,462,856	8,140,338	△ 6,291,433	8,443,186
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	1,317		1,317	
減価償却累計額	△ 1,249	68	△ 1,252	65
ヘ 器 具 及 び 備 品	5,972		6,728	
減価償却累計額	△ 3,276	2,696	△ 3,852	2,876
ト 建 設 仮 勘 定		1,066,338		1,534,427
有形固定資産合計		150,995,841		149,593,632
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		2,448		2,448
ロ 施 設 利 用 権		1,929,275		2,030,602
無形固定資産合計		1,931,723		2,033,050
固定資産合計		152,927,564		151,626,682

2	流動資産				
(1)	現金及び預金		582,319		1,311,818
(2)	未収金	283,000			279,000
	貸倒引当金	<u>△ 12,708</u>	270,292		<u>△ 19,079</u>
(3)	その他流動資産		9		9
	流動資産合計		<u>852,620</u>		<u>1,571,748</u>
	資産合計		<u><u>153,780,184</u></u>		<u><u>153,198,430</u></u>
	(負債の部)				
3	固定負債				
(1)	企業債		80,732,288		79,646,133
(2)	他会計借入金		<u>300,000</u>		<u>300,000</u>
	固定負債合計		81,032,288		79,946,133
4	流動負債				
(1)	企業債		5,338,015		5,378,353
(2)	未払金		148,780		338,751
(3)	引当金		54,583		56,548
(4)	預り金		<u>139,242</u>		<u>139,242</u>
	流動負債合計		5,680,620		5,912,894
5	繰延収益				
(1)	長期前受金	67,017,674			68,852,565
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 11,365,592</u>	55,652,082		<u>△ 13,985,938</u>
(2)	建設仮勘定長期前受金		<u>278,089</u>		<u>247,815</u>
	繰延収益合計		55,930,171		55,114,442
	負債合計		<u>142,643,079</u>		<u>140,973,469</u>

( 資 本 の 部 )						
6	資 本 金		12,414,928			13,204,942
7	剰 余 金					
	(1) 資 本 剰 余 金					
	イ 補 助 金	5,648,007			5,648,007	
	ロ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>2,576,684</u>			<u>2,576,684</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		8,224,691			8,224,691
	(2) 欠 損 金		<u>9,502,514</u>			<u>9,204,672</u>
	剰 余 金 合 計			<u>△ 1,277,823</u>		<u>△ 979,981</u>
	資 本 合 計			<u>11,137,105</u>		<u>12,224,961</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>153,780,184</u>		<u>153,198,430</u>

## 注 記 表

### I. 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1)有形固定資産

- ・ 減価償却の方法            定額法
- ・ 主な耐用年数
  - 建物                            8～50年
  - 構築物                        10～50年
  - 機械及び装置                6～50年
  - 車両及び運搬具              3～5年
  - 器具及び備品                4～15年

##### (2)無形固定資産

- ・ 減価償却の方法            定額法
- ・ 主な耐用年数
  - 流域下水道施設利用権      35年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1)退職給付引当金

職員の退職手当については、一般会計がその全額を負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

##### (2)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

1 重要な非資金取引

該当なし。

III. 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は47,059,136千円である。

IV. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

高知市公共下水道事業では、私費負担を原則とする汚水事業及び公費負担を原則とする雨水事業等を運営していることから、汚水事業及び雨水事業等の2つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
汚水事業	生活環境の改善等のため汚水の排除を行う業務
雨水事業等	浸水の防除等のため雨水の排除等を行う業務

## 2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位 千円）

	汚水事業	雨水事業等	合計
営業収益	3,822,203	2,012,496	5,834,699
営業費用	4,338,684	3,261,318	7,600,002
営業損益	△ 516,481	△ 1,248,822	△ 1,765,303
経常損益	151,318	160,043	311,361
セグメント資産	88,477,962	64,720,468	153,198,430
セグメント負債	73,984,496	66,988,973	140,973,469
その他の項目			
他会計繰入金	374,095	3,515,043	3,889,138
減価償却費	2,663,718	2,522,049	5,185,767
特別利益	185	0	185
特別損失	3,704	0	3,704
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	202,900	△ 1,503,782	△ 1,300,882

## V. 減損損失

### 1 グループिंगの方法

高知市公共下水道事業会計において使用している固定資産については、報告セグメントと同様に、汚水事業及び雨水事業等それぞれをグループとしている。

### 2 減損の兆候について

当年度において、汚水事業・雨水事業等の両グループともに減損の兆候は認められない。

VI. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については，該当なし。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については，中小規模の地方公営企業の特例措置により，通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 2,841千円

1年超 2,142千円

計 4,983千円